

団塊世代の地方回帰

～ 定年退職を契機とした「田園居住」ニーズの現状と課題～

戦略調査事業部 副主任研究員 鴨志田 武史

はじめに

間もなく定年を迎える団塊世代を中心として、田舎暮らしや農ある暮らしをしたいという「田園居住」のニーズが高まりをみせている。テレビ等のメディアにおいても、田舎暮らしや地方での農業体験、自然体験などが題材として取り上げられる機会も多く、社会的なブームが巻き起こっているといえる。

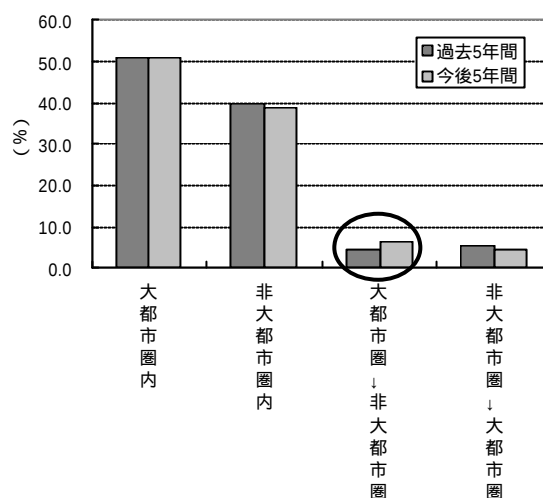
本稿では、団塊世代の地方回帰や田園居住について、それらを取り巻く背景を概観するとともに、弊社が昨年度関わった「田園居住を効果的にサポートする環境整備のあり方に関する調査（平成16年度国土施策創発調査）」によって得られた都市住民の田園地域への移住ニーズ・志向及び移住希望者と受入れ地域側とのギャップ等を踏まえ、団塊世代の地方回帰、田園居住ニーズの現状と課題を論じる。

なお、こうした都市から地方農山漁村への移住や定住は「田舎暮らし」「ふるさと回帰」「地方定住」「交流居住」等様々な表現があるが、本稿では、主に都市住民が、地方都市の郊外や農山漁村等に移住することを「田園居住」という表現で統一する。

都市から地方へ ～地方回帰の流れ～

平成13年の第5回人口移動調査（国立社会保障・人口問題研究所）によると、今後5年間の地域移動の見通しとして、大都市圏から非大都市圏への移動が、非大都市圏から大都市圏への移動を上回るとしており、これはこれまでの「地方→都市」という人口移動の流れが大きな転換点にきていることを示している。（図1）

図1 大都市圏と非大都市圏間の移動見通し



資料：第5回人口移動調査（国立社会保障・人口問題研究所）

さらに、同調査における過去5年間での県Uターン率を見ると、40～50歳代で県Uターン率が上昇しており、特に男性の50歳代は第4回の同調査（平成8年実施）と比べて10ポイント近く上昇している。この県Uターン率は、県外への移動を経験した人が、再び県内に戻ってきた割合を示すものであり、この結果からも、団塊世代を含む中高年世代の地方回帰が進んでいることが窺える。

原風景としての「田園地域」

このように、地方回帰の大きな潮流において、その中心にいとみられる「団塊の世代」は、「田園居住」をどのように捉える世代であろうか。

テーマ1にもあるように、1947～1949年に出生した「団塊の世代」は、2004年時点で約680万人であり、このうちその半数の約350万人が、東京圏、名古屋圏、大

阪圏の大都市圏¹に居住している。

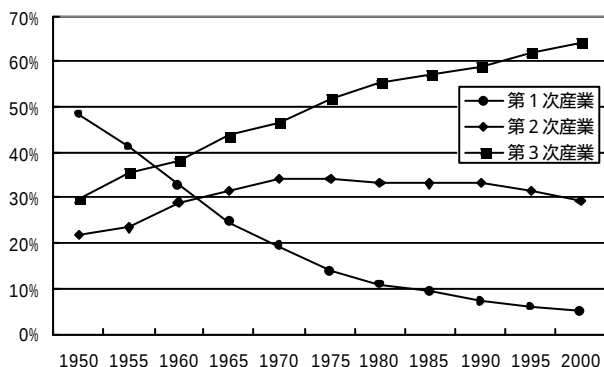
この大都市圏に居住している団塊世代には、1960年代～1970年代にかけて地方圏から移動してきた人々が数多く含まれている。こうした人々が定年退職を契機に生まれ育った故郷に戻りたいとする動きが現在の田園居住ニーズの根源であるが、たとえそれが自らの故郷と違う地域であっても、都会では味わえない農的暮らしや癒し・安らぎの空間が存在する田園地域に自らの原風景が重なり、第二の人生を送る空間として大きな魅力を感じているものといえるだろう。

こうした団塊世代の原風景に、農的暮らしの要素が多く含まれているのは、我が国の産業構造の変遷を見ても明らかである。我が国の1950年以降の産業別就業人口の推移を見ると、団塊世代が幼少期を過ごした1955～1960年代まで、第一次産業就業者が全就業者数の4割～5割を占めていた(図2)。単純に言えば、働いている人の2人に1人が農林漁業の就業者ということであり、幼少期の団塊世代にとって農林漁業は身近な産業であったといえる。

その後、1960年代以降になると、我が国の工業化、サービス化が進み、全就業人口に占める第一次産業就業人口の比率は急速に減少し、1985年には1割を切っている。

その意味で、団塊世代は我が国の農林漁業、田園的環境が産業構造の変化とともに大きく変化・縮小していくのを目の当たりにしてきた(或いは、自ら変化・縮小させてきた)世代であり、田園地域の魅力や営みを自ら体感している「最後の世代」であるといえるだろう。田園地域を後世に残していくためには、この世代がその魅力を再発掘することが重要である。

図2 産業別就業人口割合の推移



資料：平成12年国勢調査

¹ ここでの三大都市圏は、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)を指す。

最近の国の取り組み方向

近年の団塊世代の地方回帰、田園居住は、「都市と農山漁村の共生・対流」という枠組みの中で捉えられている。

「都市と農山漁村の共生・対流」とは、農林漁業体験や田舎暮らしなど、都市と農山漁村を行き交う新たなライフスタイルを広め、都市と農山漁村にそれぞれの住民が互いの地域の魅力を分かち合い、「人・物・情報」の行き来を活発にした新しい日本再生を目指すことを目的に展開している²とされている。つまるところ、自然環境やよりよい住環境を求める都市住民ニーズと、人口減少や産業の衰退等が進む中で定住人口や交流人口の拡大によって活性化を目指そうとする地方のニーズとが一致した政策方向であるといえよう。

こうした中、今年7月には、各関係省の副大臣による「都市と農山漁村の共生・対流に関するプロジェクトチーム」から「都市と農山漁村の共生・対流の一層の推進について」(共生・対流推進方策(提言))が提示され、都市住民等を対象とした施策の強化について、個別の検討がなされている。

そして、この中には「交流居住や二地域居住・定住の促進」として、間もなく定年を迎える団塊の世代に対するサポートが示され、団塊世代の田舎暮らしを支援する具体的な動きも見られてきている。

例えば農林水産省では、来年度より、定年退職が近づく団塊世代を対象に農村地域の空家や耕作放棄地を貸し出し、移住者が農業に従事できるようにする等の支援制度を導入することとしている。また厚生労働省においても、大都市から地方に移って起業を希望する場合、その創業資金を上限を設けて支給する制度を設ける動きがある。

その他の省庁においても、団塊世代をターゲットとした農山漁村との交流・定住促進に向けた取り組みが加速しつつあり、個々の受入れ市町村の支援制度と併せて、田園居住に対する環境は整備されつつある。

² 都市と農山漁村の共生・対流 関連団体連絡会 オーライ!ニッポン WEBサイトより

団塊世代の田園居住ニーズの現状

さて、こうした社会的な背景・動向の中において、団塊世代自身は、田舎暮らしに対して、具体的にどのようなニーズを持っているのだろうか。

ここでは、弊社が関わった「田園居住を効果的にサポートする環境整備のあり方に関する調査」(平成16年度国土施策創発調査)の中で実施したアンケート調査結果を中心にその動向を考察する。

(1) 既往調査における田園居住ニーズの動向

平成16年に国土交通省が実施した「これからの住まいと不動産についてのアンケート」によると、大都市圏に居住する団塊の世代の約45%が「多少不便でも豊かな自然の中で暮らしたい」と回答している。

また、同じく平成16年に国土交通省が実施した「大都市部に暮らす中高年者のUJIターンに関するアンケート調査」でも、回答者の約40%が「ふるさと暮らしをしたい」と回答しており、そのうちの約43%が、ふるさと暮らしを始めたい時期について、「会社を定年退職してから」と回答している。

平成8年の内閣官房広報室の調査では、約26%の人が、「条件さえあれば地方で暮らしてみたい」と回答しているの比べて、単純な比較はできないものの、この10年弱で、団塊世代を含む中高年者の田園居住ニーズは大きく高まったといえる。そして団塊世代の定年退職という契機を迎えるにあたり、そのニーズが一気に顕在化し、また現実の行動となってきているものといえよう。

(2) 田園居住のニーズとボリューム

「田園居住を効果的にサポートする環境整備のあり方に関する調査(平成16年度国土施策創発調査)」では、都市住民に対して田園居住のニーズ、移住先での志向等を尋ねるアンケート調査を下記の要領で実施した。

表1 アンケート概要

アンケート対象者	東京圏(東京都心から20km圏内) 阪神圏(大阪中心から30km圏内)に居住する20~69歳の男女
標本回収数	4,758票
標本抽出方法	インターネット調査モニター台帳から無作為抽出
実施時期	平成17年2月~3月

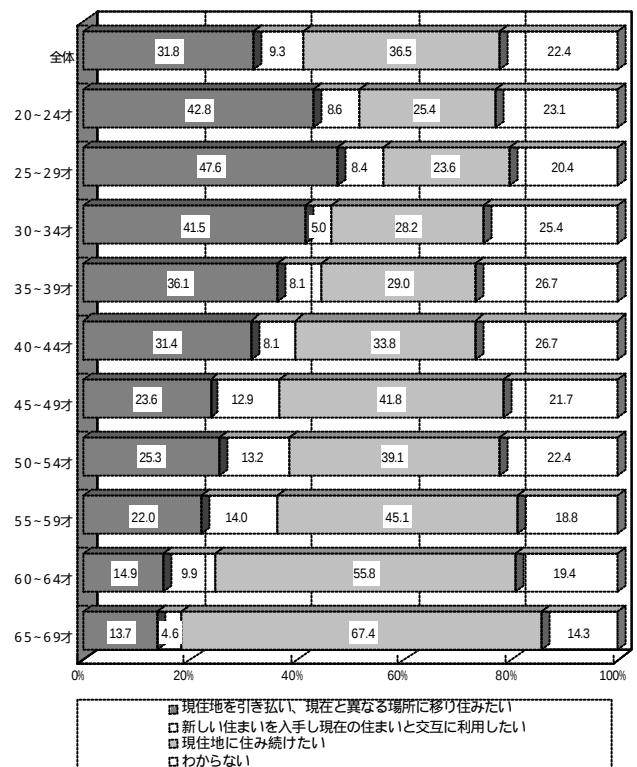
この調査結果の中から、団塊世代の田園居住ニーズの特徴を示す結果をいくつか紹介する。

移住・半移住ニーズ

まず、田園居住の希望に関わらず、「移住」「半移住」³のニーズを尋ねたところ、「移住」「半移住」のニーズ自体は、若年層のほうが高く、団塊世代を含む50歳代の移住・半移住ニーズは約2~3割程度となっている。(図3)

これは、年代が高くなるにつれて持家率が高くなることによるものといえる。

図3 各世代の移住・半移住ニーズ



資料：「田園居住を効果的にサポートする環境整備のあり方に関する調査」(平成16年度国土施策創発調査)

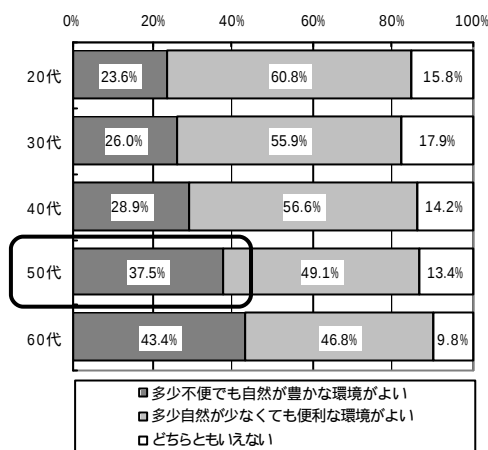
移住先に求める住環境

「移住」又は「半移住」を希望する人のうち、その移住先に求める住環境を尋ねたところ、「多少不便でも自然が豊かな環境が良い」が約3割であるのに対し、「多少自然が少なくても便利な環境が良い」が約5割となっており、いわゆる都市的環境を求めるニーズが高い。

しかし、年代別に見ると、50歳代の約3割、60歳代の4割が「多少不便でも自然が豊かな環境がよい」を選択しており、年代が高くなるに従ってそのニーズは高くなっている。(図4)

³ この調査では、都市住民が田園居住を求めて田園地域に住替え、定住することを「移住」、都市と田園地域とで交互に居住することを「半移住」としている。

図4 移住先に求める住環境

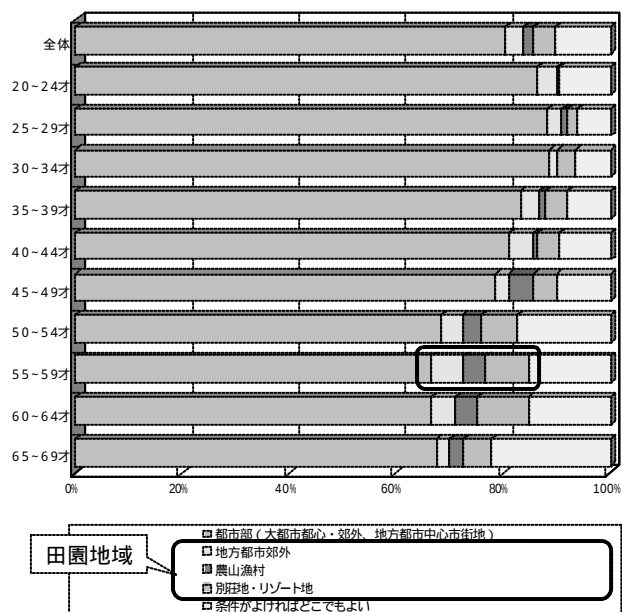


資料：「田園居住を効果的にサポートする環境整備のあり方に関する調査」（平成16年国土施策創発調査）を一部加工

具体的な移住先の希望

移住を希望する人に対し、具体的な移住希望先について尋ねたところ、「地方都市郊外」「農山漁村」「別荘・リゾート地」といった「田園地域」⁴を求めるのは約1割であった。但し、ここでも年代が高くなるにつれて「田園地域」を割合が高くなっており、団塊世代を含む50歳代では、約2割が田園地域への移住を希望している。（図5）

図5 移住先の希望



資料：「田園居住を効果的にサポートする環境整備のあり方に関する調査」（平成16年国土施策創発調査）を一部加工

⁴ 本アンケート調査では、「地方都市郊外」「農山漁村」「別荘地・リゾート地」の総称を「田園地域」とする。

このように、都市住民の田園居住ニーズは、潜在的に約40%近くあると想定されるが、実際に「自然環境を優先」して「田園地域」に「移住」を希望している人々の割合は必ずしも高くない。例えば、50歳代で農山漁村への移住を希望する人は、大都市圏の50歳代全体の約1%程度である。

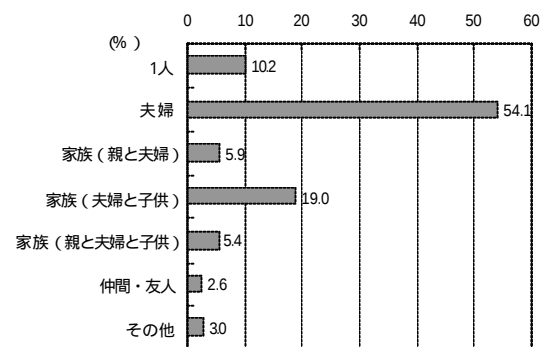
この数字が多いか少ないかの即断はできないが、三大都市圏だけでも団塊世代が約350万人存在することを踏まえると、単純に計算してもこうした移住を「具体的」に希望している人々が数万人に上ることは確かである。

（2）団塊世代の特徴的なニーズ・指向

「夫婦で移住」の希望と現実

図6は、田園地域への移住を希望する人に対して、移住の同行者を尋ねた結果の、50歳代の回答結果である。これを見ると、「夫婦」との回答が5割を超え、最も高い。

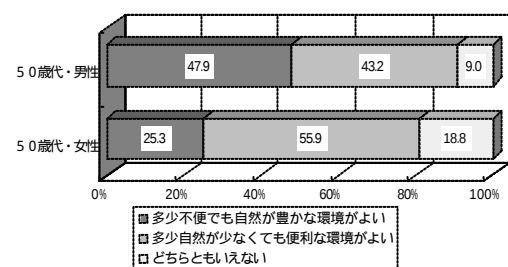
図6 移住先への同行者の希望（50歳代）



資料：「田園居住を効果的にサポートする環境整備のあり方に関する調査」（平成16年国土施策創発調査）を一部加工

一方、50歳代について、移住先に求める住環境ニーズを男女別にみると、「多少不便でも自然が豊かな環境」を求める割合が、男性の方が女性よりも2倍近く高く、男女間の意識格差の大きさが窺える。（図7）

図7 移住先に求める住環境（50歳代：性別）



資料：「田園居住を効果的にサポートする環境整備のあり方に関する調査」（平成16年国土施策創発調査）を一部加工

本調査の中で実施した移住実践者ヒアリングにおいても、「妻の理解が無ければ移住できなかった」という意見や、「まずは自分が単身で移住してから送って妻が移住した」との意見もあり、定年退職を契機に「田園居住」に想いをさせる男性にとって、移住実現のために「妻の説得」は最大のハードルとなっているようである。

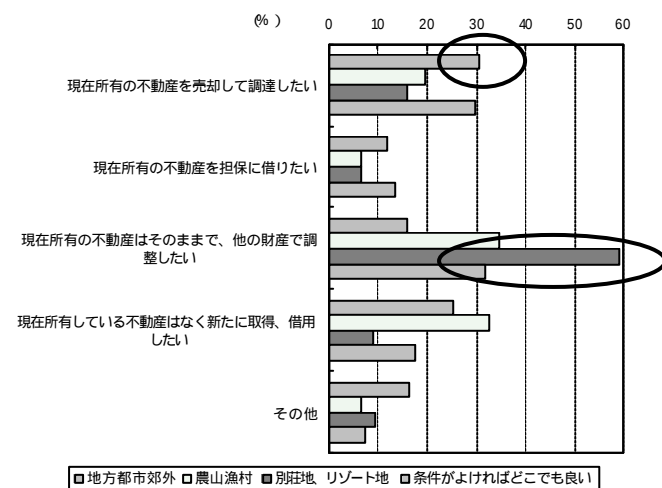
「資金調達方法」からみた移住先に求める環境

都市住民が田園地域に移住を行う場合、現実的な課題として、土地や住宅などに大きな資金が必要である。

こうした資金の調達について、実際にどのような手法を想定しているか尋ねたところ、50歳代では、移住先に地方都市郊外を希望する場合は、「現有不動産を売却して調達」、別荘地・リゾート地や農山漁村を希望する場合は、「現有不動産を維持したまま別の財産で調達」との回答が多い。(図8)

このことから、都市部にある現住居を完全に引き払って移住をする場合は、「地方都市郊外」のように移住先に一定の都市的利便性を求め、他方、都市部にある現住居を残したまま(いざというときの帰る先を残して)移住する場合は、「農山漁村」のように移住先に特に都市的利便性を求めないということが窺える。

図8 資金調達方法と希望する移住先(50歳代)



資料：「田園居住を効果的にサポートする環境整備のあり方に関する調査」(平成16年国土施策開発調査)を一部加工

移住に当たっての心配ごと

移住を希望する人に対し、移住に当たっての心配ごとをたずねたところ、「資金の確保」「医療・福祉の環境整備」「地元コミュニティとのつきあい」の回答割合が特に高くなっているが、希望する移住先によってその傾向が異なる。例えば、「地方都市郊外」を希望する場合は「資

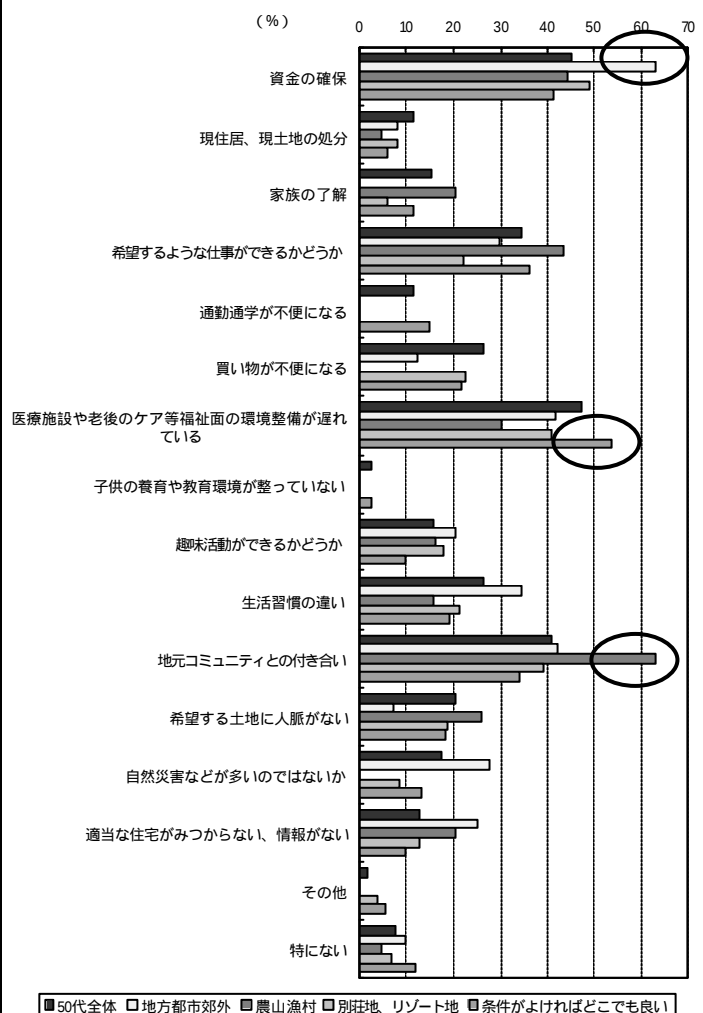
金の確保」が最も高く、「農山漁村」を希望する場合は「地域コミュニティとのつきあい」、「条件がよければどこでもよい」としている場合は「医療・福祉」となっている。

(図9)

このことから、田園地域への移住を希望する中でも、移住先で求める環境によって、おのずと心配ごとが異なり、

「地方都市郊外では不動産取得費用も比較的高く、資金の確保が心配」「農山漁村では人とのふれあいが大切であるが、移住先のコミュニティと溶け込んでいけるかが心配」「条件次第とはすなわち医療や福祉であり、そこが最大の移住条件」といった移住に当たっての懸念材料が窺える。

図9 移住先と心配ごと(50歳代)



資料：「田園居住を効果的にサポートする環境整備のあり方に関する調査」(平成16年国土施策開発調査)を一部加工

移住者と受入れ側の現状と課題・ギャップ

本調査では、移住実践者や受入れ地域の各種主体へのヒアリング調査も実施し、前述のような田園居住者のニーズに対し、どのような現状と課題があり、また移住者と受入れ地域との間でどのようなギャップがあるかについても把握した。これによると、移住に実践や移住後の生活について、特に以下のような現状と課題、ギャップが挙げられている。

（１）移住先での収入の確保

定年退職を契機とした移住の場合、一般的には貯蓄と年金を生活の資金源としているが、現役時代のスキルを生かして移住先で新たに職に就いて収入を得ている例もある。また研修を経て農業従事者になるケースや、妻が趣味や特技を生かして文化サークル等を主宰し、収入を得ている例もある。

移住先での収入の確保については、本人の労働意識のほか、職に関する情報提供・斡旋、あるいは起業支援等の取組みがあるか否かによっても、事情が大きく異なってくる。

なお、田園居住における生活費は、一般的に都市部での生活費よりも低く、過去の実態調査等では概ね15～20万で十分生活していけるともいわれている。

（２）住宅の権利形態の選択

移住先での住宅の権利形態については、ニーズや予算に加えて、移住先の住宅ストック状況や住宅取得の支援・取組み状況等によって様々である。

特に、移住先の住宅ストックの種類は、比較的取得ニーズが高い古民家が多く存在する地域ではそれを活用した借家形態も見られるが、それがない場合には、意向者のニーズにあった古民家風住宅やログハウスを新築し、持地持家、または借地持家として取得している。

また、耕作放棄された農地を田園居住の宅地に転用している地域では、借地持家の供給が多くみられる。これは、地元の不動産業者からのヒアリングによると、例えば耕作放棄した農地であっても、地主が自分の代で土地を手放すことを嫌い、借地としての活用を選択することが多いとのことである。

移住者側の選択行動としては、当初から借地権住宅を希望するケースもある。例えば、移住の検討当初は持地持家も選択肢の一つとしていたが、子供への相続や転売の

可能性を考えた結果、借地持家を選択したケースなどである。また、建物についても相続時の子供への負担を考え、地主が建物を買取る建物譲渡特約を付けた借地契約としている場合もある。

一方、相続問題を考慮することなく、自己の夢の実現を最優先し、志向性にあった住宅を自由に選択する高齢者が多くなったとの意見も聞かれている。

（３）地元コミュニティとのつきあい

移住者が、求めるライフスタイルを実現し、田園居住を継続できるか否かは、地元コミュニティといかにうまくつきあっていけるかにかかっているといっても過言では無い。特に、農山漁村のように既存のコミュニティが強固な地域に移住する場合、コミュニティとの密なつきあいは生活そのものであり、それが田園居住の魅力でもある。

しかし、実際には、移住者と受入れ地域との間に認識のギャップも多い。

こうしたギャップについて、移住者側の要因としては、事前の情報不足や認識不足があげられる。現在では、田園居住や移住先の地域情報は比較的要因に取得することができる。しかし、メディアを通じた情報や、一時的な滞在型体験交流等で得られる情報では体感できないことも多く、移住前後の理想と現実と大きなギャップが生じ、途中断念するケースも多くみられる。

例えば、「農的暮らしにあこがれて移住し、家庭菜園を手に入れたが、手入れが思ったより大変で結局土地を地主に返した」という例や、「集落のしきたりやルールにどうしてもなじめず、集落で孤立していつらなくなった」といった例も聞かれている。

一方、受入れ地域側では、都市住民に対する先入観が影響していることが多い。特に、一度都市からの移住者を受入れ、うまくコミュニケーションを図ることができなかった経験がある場合、そうしたトラウマが受入れ意識に大きく影響するものといえる。また、受入れ窓口となる地元行政と、実際に生活の受け皿となる地元住民との間での認識のギャップもある。

こうした受入れ地域側のギャップ要因に対しては、移住希望者に対して、受入れ地域側が数日間の滞在期間を義務付ける例や、不動産の取得に際し、居住前から地元住民と交流する機会を設ける例など、様々な試みがなされ、移住当初から円滑なコミュニケーションが図られた例も見られている。今後も、地域の特性に沿ったコミュニケーション支援の取組みが期待される。

なお、新居住者の歓迎の度合いについては地域によって異なり、北海道など開墾農家が多い地域では新規住民の受入れにはあまり抵抗はなく、むしろ歓迎の度合いが強いが、古くからの歴史がある農村集落地域等では、様々な慣習、独特のルールがあり、コミュニティに溶け込むことが比較的難しいとの指摘がある。

各主体にみる田園居住の現状認識と課題点

(1) ハウスメーカー、デベロッパー

○ 郊外住宅地から田園居住移行の可能性

ハウスメーカーやデベロッパーにより開発された大都市郊外の住宅地は、団塊世代が求める田園居住とは異なる住環境のように見える。しかし、「田園居住をしてみたいが、都市機能も必要（捨てきれない）」、「都心へのアクセス利便性も必要（捨てきれない）」という意向者には、先のアンケートでの「地方都市郊外」への移住希望よりも、より現実的な移住先となりうるものである。また、高齢期における住み替えも活発となっている現状においては、大都市郊外の一戸建て住宅が必ずしも「終の住処」ではなくなり、将来の本格的な田園居住への第一ステップとなる「田園居住の疑似体験」の場として捉え、その後、農山漁村への移住に移行することも考えられる。また、農山漁村等への移住を実践したが、諸事情により途中断念せざるを得ない者達の住み替え先としての機能としても考えられている。

○ ハウスメーカーやデベロッパーの係り方

ハウスメーカー・デベロッパー共に、昨今の居住地選択に関する自然環境重視、田舎暮らしの志向性については、大きな関心を持っている。

ただし、ハウスメーカーについては、これまでも郊外への住宅供給を行ってきたが、郊外から一歩先の農村地域等では、自己商品のデザインが必ずしも田舎暮らしにマッチせず、新たなデザインの開発が必要性感じている。また、移住先となる地域に精通することが必要であり、現時点の組織体制上、細やかな対応することが困難な状況にある。地域への精通については、地元のNPO等の活動団体との連携も考えられるが、地元の活動団体からは「メーカー商品は単価が高く、移住意向者の予算に合わない」との指摘も見られている。

ハウスメーカー・デベロッパーによる大都市郊外の住

宅地開発では、農的な暮らしや、都心よりもより多くの自然環境と触れ合えることを主なコンセプトとしていることが多い。具体的には、開発地区内において、開発者が地主の協力のもとに農地以外の土地を賃借し、居住者に共同農園として貸与している例も見られる。

一方、地元の不動産事業者では、宅地化可能な傾斜地などを購入し、意向者の希望に応じてログハウスなどを建設し、自社保有物件として販売しているところがある。このような不動産事業者は、移住者の相談窓口となり、移住後も親密な関係を継続して、地域コミュニティへの参加支援や生活相談を行っている。しかし、これらの活動については、移住者にとって貴重なサービスであるものの、ボランティアで行っている場合が多く、行政の積極的な支援を期待する声も大きい。

(2) NPO

田園居住をサポートする機関として、自治体や公的支援団体、民間デベロッパーなどが地元のNPOに期待するところは大きい。特に地域に精通し、受け皿となる地元コミュニティとのコーディネートから移住者へのケアまで、きめ細かい対応を行っていることが期待される所以である。

しかし、これら地元で精力的に活動するNPOの立場からすると、活動を通しての収入源がほとんどなく、活動の持続可能性が困難となっている場合もみられる。NPOといえども、その活動はかなり属人的なものである場合が多く、こうした支援体制の脆弱性が、今後の田園居住推進の阻害要因にもなりかねないとの危惧がある。

(3) 行政（地元市町村）

地元市町村は、今後の田園居住の受入れ側主体の中心として積極的な取組み推進が期待されるが、一方で、田園居住に関する温度差が市町村によって顕著に差が見られるとの指摘がある。

例えば、移住意向者からの問い合わせがあった場合でも、十分な対応が行われないために、当該市町村への移住を断念したケースもある。また、田園居住ニーズが顕在化している市町村において、民間事業者からの働きかけがあったとしても、行政の反応が鈍く、移住者の受入れに応えられない場合もみられる。

田園居住という居住形態が、いわゆる「住宅双六」のあがりの一つとして、または一つの社会システムとして定着するためには、田園居住の問い合わせやサポートの窓口であり、移住後の生活全般をサポートする行政の対

応と、物件を確保・紹介・販売し、行動力と企画・宣伝力を有する民間企業との協働が不可欠である。しかし現時点では、相互の取組みや意識は十分にかみ合っていないことが多く、まずは地元行政が地域の実情や資源を適切に把握・分析し、地域特性にあった田園居住のあり方を具体的に検討していくことが必要である。

例えば、北海道当別町では、地元有志による里山での田園住宅づくりの取組みと優良田園住宅制度をリンクさせ、当別町独自の田園住宅づくりを進めている。

また、島根県西ノ島町では、従来は若者定住促進を図っていたものの、成果が得られなかったことや、町の高齢化状況の下では、たとえ50代でも地域にとっては「若者」という認識から、高齢者にターゲットを絞った定住支援を行っている。ここでは、50歳以上の健康な夫婦を「シルバーエイジ」として募集し、住宅取得の斡旋等の支援を行っており、既に数十人の移住者を獲得している。

おわりに

自然環境が豊かな田園地域は、定年退職を控えた団塊世代にとっては憧れの「第二の人生」の実践の場であり、同時に受入れ地域にとっては、地域内にはこれまでなかった新しい知恵やスキル、価値観などを地域の資源として取り込むチャンスである。

しかし、その一方で、前述のようなギャップや、長期的な受入れ政策の展開等、課題となる点も多い。

最近、田園居住に関する有識者から、「都会から田舎へ移住を希望する人には、田舎の厳しさをあらかじめきちんと伝えることが重要である。」という意見を頂いた。これは、ギャップの要因となる受入れ側の負の要素をあらかじめ包み隠さず移住希望者に伝えることが、結果的に移住者、受入れ側双方にとって最善の方法であるということである。例えば、家の前の雪かき、防災・消防活動への参加、集落内の道路整備の自己負担、或いは堆肥のにおい、冠婚葬祭、水の管理、ゴミの出し方・・・、田舎では当たり前のことであっても、都会生活では考えられないも多く、またこれらの多くは移住を实践してみないとなかなか体感できないことでもある。受入れ地域側は「とにかく来てほしい」という願望を一旦抑えて、「田舎生活の実態」を包み隠さず伝えることが末永い定住や地域資源の保全を進めていくための第一歩であり、移住

者側も、こうした目に見えない田舎の実態を積極的に知り、体感することが必要である。

また、受入れ地域全体としては、都市住民の受入れを地域としてどのように位置づけ、活用し、既存の地域資源と結びつけて新たな価値を創造していくかといったビジョンを描くことが求められる。

団塊世代のスキルや知識、労働力を生かした新たな産業の創出や、地場産業の活性化を長期的視野に立って検討することが必要であり、田園居住の成否を受入れの成否ではなく、その後の持続可能な地域づくりの面から捉えることが重要である。

定年退職後、移住先で過ごすのは、おそらく20～30年程度であり、一般的にみて、そのうち元気に動けるのは10～20年くらいであろう。過疎が進みつつある地方の田園地域にとっても、第二の人生を謳歌しようとする団塊世代にとっても、その成否はこの10～20年間の取組みにかかっている。この間に、両者がいかにそのギャップを埋め、ビジョンを共有できるかが田園居住の成功のカギであり、都市から田園地域への移住が新たな価値観を生み出すきっかけとなれば、きっとそのころ、団塊ジュニア世代が定年退職の時期を迎え、「田舎暮らし」がひとつの社会システムとして確立される。そしてその時、本質的な都市と農山漁村の「共生・対流」が達成されるものといえるだろう。

いよいよ田園居住が実践される今後数年間、移住者の人生はもとより、我が国の新たな社会システム構築の面からも非常に重要であり、我々としてもその動向を注視していきたい。